

環境省脱炭素促進メールマガジン

L2-Tech、三井松島、りそな、WE02018、EU 排出量、情報開示、ULEV 社会実験（2018年11月19日配信）

○環境省等の政策・取組

●【環境省】2018年度L2-Techリスト、L2-Tech水準表（素案）を公表しました

L2-Techに関して、業界団体等や有識者のご協力の下、最新のリストと水準表（素案）を作成しました。蒸気を加熱源として再利用する蒸気リサイクル型濃縮乾燥装置や熱貫流率を下げる金属製玄関ドアなどが紹介されていますので是非ご覧ください。また、水準表素案については、皆様のご意見も募集していますので、気づきの点があればお知らせください。

<http://www.env.go.jp/press/106135.html>

<http://l2-tech.force.com/>

※L2-Tech（エルツーテック）：先導的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology）

●【環境省】12月7日午後～「エコアクション21」を活用したバリューチェーンマネジメントをテーマにシンポジウムを開催します

SDGs時代のバリューチェーンマネジメントの中で、環境経営システム「エコアクション21」を活用して企業価値を高めていくことをテーマに、12月7日午後にシンポジウムを開催します。政投銀竹ケ原様の基調講演に始まり、三菱自動車や日本デリカフーズ協同組合から事例紹介があります。

<http://ea21.jpn.org/ecopro2018/>

<http://ea21.jp/>

●【環境省】平成30年度の地球温暖化防止活動推進表彰の受賞者が決定しました。

温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体をたたえる大臣表彰の平成30年度受賞者が決定しました。12月3日午後に表彰式等を一般公開で開催します。

<http://www.env.go.jp/press/106104.html>

●【環境省】12月1日午後～気候変動適応法施行記念国際シンポジウムを開催します。

顕在化、深刻化する気候変動の影響を回避・軽減する適応策を充実・強化するために、本年6月に制定された「気候変動適応法」が今年12月1日施行されることを受けて、国際シンポジウムを開催します。英国、オランダ、インドネシア等から取組報告があります。

<http://www.env.go.jp/press/106133.html>

●【環境省】「第6回グッドライフアワード」環境大臣賞最優秀賞等が決定!!

一人一人がライフスタイルを見つめ直すきっかけになるような、“環境と社会によい暮らし”やこれを支える地道な取組（ボランティア活動、サービス・技術など）を応援するグッドライフアワードの第6回受賞者を決定しました。17日午後に記念式典を開始します。

<http://www.env.go.jp/press/106137.html>

○脱炭素の取組動向

●三井松島 HD、石炭関連の新規の権益投資を行わず、石炭関連以外の新規事業拡大の方針を示す

海外で炭鉱事業を行っている三井松島ホールディングス（HD）は、11月9日に、2024年3月期までの5年間の中期経営計画を発表しました。その中で、「脱炭素社会の実現に向けた取組が国家・企業・投資家の枠組みを越えて加速しており、石炭関連事業を取り巻く環境はかつてなく厳しいものに変容しつつ」あり、「事業ポートフォリオの組替えや石炭生産事業に依存しない収益基盤の確立が必要」との認識を示しました。

そのうえで、当面は底堅い見通しの石炭需要に応えつつ、既存権益以外への新規の権益投資は行わず、2040年代以降、石炭生産事業から完全撤退すること、今後5年間で計300億円のM&A投資を実行し、石炭関連以外の新規事業の営業利益を、直近実績の16億円から約30億円増加させることを目指すとしています。

https://www.mitsui-matsushima.co.jp/pdf/other_5be50d3bc7b12.pdf

●りそな HD、2030年SDGs達成に向けたコミットメントを発表

りそなホールディングスは、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスの提供を通じた活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント（約束）として、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント（Resona Sustainability Challenge 2030）」を定め、11月9日に公表しました。

その中で、融資業務における基本的な取組姿勢（社会的責任投融資に向けた取組）として、「融資を通じて、お客さまの環境に配慮した取り組みを積極的に支援していく一方で、環境に重大な負の影響を及ぼすおそれのある開発プロジェクト等への融資は行いません。」「石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについては、災害時対応等の真にやむを得ない場合を除き、新規融資は行いません。」とのコミットメントを表明しています。

https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/hd_c/20181109_5a.html

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/about/sri.html>

●IEA、世界エネルギー見通し 2018 年版を発表

IEA(国際エネルギー機関)は、11月13日に世界エネルギー見通し 2018 年版(World Energy Outlook 2018 略称:WE02018)を発表しました。

各国は新たなエネルギーシステムへの移行を進めているが、コスト、供給信頼性、持続可能性の面で課題があり、これらは相互に密接に関係するとともにトレードオフの関係にもあるため、総合的なエネルギー政策が必要としています。また、安価な再エネ、デジタル化、電化が一体となってもたらす変化は、持続的発展の鍵になるとしています。

特集では「電力」が取り上げられ、最終エネルギー消費に占める電力の割合は現在約 20%だが、途上国を中心に需要が高まることや先進国でも電源構成の変化とインフラ更新に要する投資は大きいとしています。電力のキーワードとして「柔軟性」や「エネルギー需給の電化」を挙げています。

<https://www.iea.org/weo2018/>

●欧州環境庁 (EEA)、2017 年の EU 温室効果ガス排出量を「若干増加」と報告

欧州環境庁 (EEA) の発表によると、2017 年の EU 域内の温暖化ガス排出量は、前年比で 0.6%増加となりました。主に輸送部門の石油消費増加によるものとしています。一方、エネルギー部門では石炭シェアの減少によって排出量が減少しています。

1990 年比では 21.9%の減少であり、2020 年に 1990 年比 20%削減の目標は達成できる見込みですが、2030 年に 1990 年比で 40%削減の達成には緊急の対策強化が必要だとしています。

<https://www.eea.europa.eu/highlights/increase-in-eu-greenhouse-gas>

●サステナビリティ報告ガイドラインの整合性を向上させるプロジェクト「Corporate Reporting Dialogue」が発足

サステナビリティ報告に関する代表的なガイドラインの提供者 8 団体 (*) が共同して、今後 2 年間かけて各ガイドラインの整合性を高める「Corporate Reporting Dialogue」をスタートしました。各ガイドラインの持続可能性基準や枠組みをマッピングし、共通点や相違点を明確にししながら整合性を向上させていくもので、特に財務報告と非財務報告の統合を重視するものとしています。

(*) 代表的なガイドラインの提供者 8 団体 : CDP、GRI (グローバル・レポーティング・イニシアチブ)、CDSB (気候変動開示基準委員会)、FASB (米国・財務会計基準審議会)、IASB (国際会計基準審議会)、ISO (国際標準化機構)、SASB (米国・サステナビリティ会計審議会)、IIRC (国際統合報告評議会)

<http://corporatereportingdialogue.com/wp-content/uploads/2018/11/Corporate->

[Reporting-Dialogue-Better-Alignment-Project.pdf](#)

●シティ・オブ・ロンドン自治体、超低排出ガス車以外の走行を禁止する社会実験を発表

英国政府は、2040年までにガソリン車やディーゼル車など内燃機関で走行する車両の販売を禁止する方針を発表しています。シティ・オブ・ロンドン自治体(The City of London Corporation)では、政府方針に先んじて、CO2排出が75g/km以下の超低排出ガス車(Ultra-Low Emission Vehicle :ULEV)のみが走行できるエリアを設定する社会実験計画を発表しました。走行禁止の時間帯(全時間帯にするか、深夜早朝と週末を除くか)を公募により決定し、2019年4月までに実験を開始し、その結果を踏まえてシティ・オブ・ロンドン全域への走行規制の展開が検討される予定です。

<https://news.cityoflondon.gov.uk/plans-set-out-for-citys-first-low-emission-street/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業(事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

- 【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

- ・気候ウィーク実施中!(11/19~12/2)

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/dialogue/climate_week/2018.html

- ・途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業成果報告会(11月20日午後@東京)

<http://www.env.go.jp/press/106116.html>

- ・第2回 企業版2°C目標フォーラム~TCFD・SBT・RE100~11月28日午後@東京

<https://www.env.go.jp/press/106120.html>

- ・公開セミナー「地域を豊かにする脱炭素社会に向けた取組~どう進めれば脱炭素社会に近づける?最前線の取組~」(11月29日午後@東京)

<https://www.iges.or.jp/jp/cty/20181129.html>

- ・気候変動適応法施行記念国際シンポジウムを開催します(12月1日午後@東京)

<http://www.env.go.jp/press/106133.html>

- ・ CO2 削減ポテンシャル診断セミナー（12月6日東京、2019年1月18日大阪）

<https://www.eccj.or.jp/co2-seminar/index.html>

- ・ 「エコアクション21」を活用したバリューチェーンマネジメントをテーマにしたシンポジウム（12月7日午後@東京）

<http://ea21.jpn.org/ecopro2018/>

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====